

主食消費に関する意識と実態

—家庭での消費場面に注目して—

中央農業総合研究センター 小野 史・山本 淳子

1. 課題

日本における1人当たり穀類消費量は、高度経済成長期以降減少の一途をたどっている。特に伝統的に日本の「主食」とされてきた米の消費量が著しく、一方で相対的な地位を高めた小麦を原料とするパン類、めん類の消費が増加するなど主食の多様化が進展した(註1)。

そうした中で近年、食料自給率向上や健全な食生活を目指す意図から、政策的に米を中心とした(国産)穀類の消費拡大が推進されている(註2)[1][2]。食料消費全体が減少傾向にあり、さらに穀類の商品形態・調理形態も多様な中で、米等の穀類の消費を拡大していくためには、消費者の穀類消費の実態やその背景にある意識を把握し、多様化した現在の主食消費の特徴を明らかにした上で、有効な施策を講じることが必要である。冒頭の穀類消費量の推移を踏まえると、主食消費について検討する際には、米だけでなく麦類等も含んだ穀類全体の消費について考えなければならない。しかし、米の消費、特に購買行動については研究蓄積があるが(註3)[3]、主食全体の消費、それも家庭での消費場面に注目したものは見当たらない。

そこで本報告では、全国主要都市在住の女性を対象にしたアンケート調査および首都圏子育て世代を対象に実施した食事行動記録調査の結果から、主食に関する意識と消費の実態を明らかにする。そして主食消費の多様性を示し、実際の食事場面の主食選択の規定要因を整理する。

2. データ

アンケート調査は2010年12月に調査会社を通

じてWeb上で実施した。調査内容は、肉、野菜、米等の食材についての意識と消費行動の実態についてであり、調査対象者は、普段食料品を購入している20代~60代の女性計1,200人(東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、京都、兵庫、奈良、愛知、宮城、北海道、福岡の各都道府県で100人ずつ)である。対象者のうち単身世帯は12%、平均世帯員数は2.8人であった。

食行動記録調査は、2009年11月および2010年6月にWeb上で食品の買い物と食事の内容を書き込んでもらう形式でおこなった。調査期間は各2週間、調査対象は調査会社にモニター登録している、首都圏在住で末子が高校生以下の20~50代既婚女性である。第1回は60名、第2回は第1回調査の参加者から希望者を募り40名を調査対象とした。調査参加者のうち各期6名に対しては、食行動記録の内容についてインタビュー調査もおこなっている。

これら2つの調査結果のうち、本報告では主に米、パン、麺類等の主食消費に関するデータの分析をおこなった。

3. 結果と考察

表2に米・パン・麺類それぞれについて「好き」と回答した割合をまとめた。米に関してはすべての家族員についての回答で好きが80%を超えた。一方、パンについては、本人で米を0.8ポイント上回った以外は、どの家族員においても好きと回答した割合が米を下回った。特に成人男性である夫、義父が好きと回答した割合はそれぞれ69.6%、64.5%と低い。麺類は、義父、義母を除いた家族員属性すべてで、最も好きという回答が多かった。

回答者本人が調査前日に食べた主食についてみ

ると(表3)、朝食ではごはんとパンに選択が二分している。昼食は4割強がごはん、他にパン類と麺類が比較的多い。夕食では71.3%が家で炊いたごはんを食べている一方で、選択肢に挙げた品目は食べていない人が7.4%いる。

こうした結果から、各家族メンバーはごはんを好んで食べており、量、頻度の両面において現在も家庭における主食の中心は米であると言えるだろう。ただし、朝、昼、夕の各食事でごはん、パン、麺類の位置付けは変化しており、主食消費の多様な形態が展開していると考えられる。また米がないときや面倒なとき、さらには家族のリクエストや記念日の食事に備えて75.1%の家庭でパスタがストックされているなど、米以外の主食が定番化している実態も見て取れる。

さらに食事行動記録調査の結果からは、ごはん、パン、麺類という分類の中に、外食/中食/内食の違い、同じごはんでも白米、寿司、オムライス等さらに細かなバリエーションがあることが確認でき、また主食の選択には食卓に揃う人数や家族の状況など様々な規定要因があると考えられる。

(註1) 1950年に110.1kg、穀類全体の68.0%を占めていた米の1人当たり年間消費量は、2009年の概算値で58.5kg、63.8%まで減少、

一方小麦消費量は1950年26.6kg、2009年31.8kgと量的にはさして大きくない変化だが、穀類全体に占める割合は16.4%から34.7%へと飛躍的に高まった。

(註2) 現行の食料・農業・農村基本計画は「我が国の総人口の1割強に相当する約1,700万人にも及ぶ朝食欠食の改善による米の消費拡大」、「現在浸透しているパン食、めん食についての国産小麦・米粉の利用拡大」が必要と指摘、現在「早寝早起き朝ごはん」国民運動や「食事バランスガイド」の普及が推進されている。

(註3) 米消費に関する研究蓄積については、梅本[3]に詳しい。

参考文献

- [1] 農林水産省「食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定)
http://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/pdf/kihon_keikaku_22.pdf (2011年5月)
- [2] 農林水産省「平成21年度食料・農業・農村白書」
http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h21/z_enbun.html (2011年5月)
- [3] 梅本雅「農産物に対する購買行動の特徴 - 米購入時の消費者の意思決定過程の解析を中心として -」『転換期における水田農業の展開と経営対応』農林統計協会、2008、pp145-pp166

表2 米・パン・麺類に対する嗜好

	本人	夫	子ども1	子ども2	子ども3	義父	義母
サンプル数	1200	854	860	308	63	152	207
米	84.4%	90.7%	85.4%	81.8%	87.3%	92.8%	89.4%
パン	85.2%	69.6%	78.0%	79.2%	85.7%	64.5%	76.3%
麺類	86.7%	92.0%	87.5%	84.7%	92.1%	84.9%	73.9%

註1) 回答の選択肢は「好き」、「どちらともいえない」、「嫌い」の三択である。

註2) サンプル数が少ない「子ども4」(10人)、さまざまな属性の家族員が含まれる「その他」(56人)は割愛した。

表3 朝食・昼食・夕食時の「主食」の選択(回答者本人)

	家庭で炊飯したごはん	加工食品のお米	調理済み食品のお米	外食のお米(給食を含む)	もち	パン類	めん類	その他の穀類	該当する選択肢の食品を食べていない	何も食べていない	わからない
朝食	52.8%	0.7%	1.8%	2.1%	3.3%	45.3%	8.3%	0.9%	4.1%	6.9%	0.3%
昼食	42.4%	0.6%	3.1%	8.3%	1.0%	16.7%	20.5%	1.1%	4.8%	7.1%	0.8%
夕食	71.3%	0.3%	2.5%	3.8%	0.3%	3.7%	9.3%	0.8%	7.4%	3.0%	0.4%

註1) 調査前日の朝食・昼食・夕食で食べたものを選択肢から選んでもらった。

註2) 複数選択可のため、数値の合計は必ずしも100%にはならない。